

市民すべてが暮らしやすいと実感できる、魅力あふれる「さくら市」を目指して



さくら市 議会だより

No.

79

2024.11.20

Sakura city assembly news



Contents



- 令和6年第3回 定例会のあらまし 2~3
- 予算決算常任委員会 4~5
- 各常任委員会（総務・文教厚生・建設経済）..... 6~8
- 一般質問 ここが聞きたい 9~14
- 先進地に学ぶ（議会広報委員会） 15

- 議会のいろは 16~17
- 議会レポート・議会の動き 18
- どうなったんべあの質問は 19
- 市民の声・次回の定例会の予定 20



児童手当拡充

「第3回 定例会のあらまし」

令和6年第3回定例会が9月4日から9月30日まで開催され、令和6年度一般会計予算等の議案18件、追加議案1件、追加議員案1件を原案通り可決、同意しました。また報告・追加報告併せて8件を受けました。一般質問では、6名が市政について問いました。

上程された主な議案

令和6年度一般会計補正予算(第7号) 可決

〇令和6年度 補正予算の概要

会計区分	補正額	予算総額
一般会計(第7号)	2億9,399万2千円	224億3,092万円
介護保険特別会計(第1号)	2億3,772万5千円	41億4,094万5千円

児童手当支給事業費



令和6年10月分より児童手当が拡充され、所得制限の撤廃や支給期間などが緩和されるもの。

1億9,588万8千円

認知症グループホーム等 防災改修等支援事業費

高齢者施設等に非常用電源設備等を設置し、災害発生時において利用者の安全・安心の確保を図るもの。

1,536万4千円

妊娠・出産包括支援事業



妊娠、出産を経て、子育て期に至るまでの切れ目のない支援(産後ケア)を強化するためのもの。

750万円

公有財産管理運用事業費

庁舎のトイレ改修(洋式化)工事請負費。



600万円

高齢者補聴器補助事業費



補聴器を広く普及し、聞こえのトレーニングを促進するため、補助金を交付するもの。

120万円

財産の取得の追認について(追加議案 第1号) 可決

市条例では2千万円以上の財産の取得は、議会の議決が必要だが、2023年度に約3,276万円の小学校教師用指導書を議決なく購入していたため、追認を求める議案1件を提出し、原案どおり可決した。

会議結果・賛否の公表 令和6年 第3回定例会

賛否のわかれたもののみ掲載しています。
※議長(笹沼昭司)は採決に加わりません。
※議会選出監査委員(渋井康男)は、決算の採決には加わりません。
(○・・・賛成 ●・・・反対 欠・・・欠席 除・・・除斥)

議案等番号	件名	議決結果	議決日	合計		加藤誠一	落合千枝子	高瀬一徳	吉田雄次	大河原千晶	岡村浩雅	笹沼昭司	福田克之	加藤朋子	永井孝叔	若見孝信	石岡祐二	渋井康男	鈴木恒充	角田憲治	手塚定人	小堀勇人	矢澤功
				賛成	反対																		
陳情 3	現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める陳情	不採択	9月30日	16	1	○	○	○	○	●	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「さくら市ホームページ」
さくら市議会▶臨時会▶



臨時会QRコード

●会議結果・賛否の公表については市HPをご覧ください。

「さくら市ホームページ」
さくら市議会▶定例会▶



定例会QRコード

議会活性化特別委員会

開催 9月30日(月)

◎岡村 浩雅 ○鈴木 恒充 他委員16名

市民の福祉の向上と責務達成のため議会活動の活性化対策の調査研究をするとともに、関係法令の検証及び見直しを行うため、令和4年第4回(12月)定例会において「議会活性化特別委員会の設置に関する決議」により設置されました。

議会活性化のための様々な課題について、調査・研究を進めています。

今回は、以下について検討しました。

- 3常任委員会における行政視察研修時の「事前の研修」と「研修後の検証」について
- ハラスメント防止研修について
- 議員の2常任委員会への所属について
- 広報委員会から広報広聴委員会への組織見直しについて



予算決算常任委員会

開催 9月17日・18日・19日・24日
◎若見 孝信 ○岡村 浩雅 他委員15名
(※ 渋井康男議会選出監査委員を除く)

令和5年度 一般会計決算

歳入
決算額 230億3,821万3,294円

歳出
決算額 212億1,313万8,097円

歳入歳出差引額
18億2,507万5,197円

翌年度への繰越すべき財源を差し引いた実質的な収支

16億6,502万6,197円の黒字決算

決算ピックアップ

ふるさとづくり寄附事業

寄附額6億円を超えた、ふるさと納税の返礼品等にかかる費用。



2億9,843万7千円

中小企業振興資金融資事業

中小企業の経営安定化を図るため制定した、市の融資制度の運用。



15億2,996万1千円

防災行政無線管理事業

スマートフォンアプリによる防災情報配信システムを導入。



3億8,081万3千円

清掃費各種負担金

塩谷広域行政組合の負担金。



4億5,884万3千円

桜の郷づくり事業

早乙女桜並木再整備工事。



1億4,560万3千円

学校ICT管理事業

小中学校の児童・生徒用端末とインターネット環境の整備。(継続事業)



1億885万4千円



委員からの指摘

県内1位の徴収率

国民健康保険を除く徴収率が、平成30年度から令和5年度まで、県内1位を続けていることは、担当課及び担当者の自主財源確保に対する不断の努力の成果であり、大いに評価したい。



職員の適正配置

業務量が増大する中、適材適所に適正数の職員を配置し、業務の効率化と最適化を図り、人事異動に配慮と工夫をお願いしたい。



国民健康保険の不納欠損について

納付した市民が不公平感を抱くことのないよう、税務課との連携を密にし、不納欠損額の減額に取り組んでほしい。



選挙の投票率の向上

当市においても様々な事業を展開しているところだが、残念ながら投票率の向上には結びついていない。市民に政治へ関心を持ってもらえるよう、議会と協働して取り組んでほしい。



広報紙発行事業

現在、広報紙は10,370部を新聞折込している。情報が行き届かない家庭がないよう、デジタル版の利用促進と全世帯への配布などを検討してほしい。



まちなか保健室事業

令和5年度の利用は362名。健康を維持することはとても大切である。利用者を増やすことと、喜連川地区での開設も今後検討してほしい。



公営住宅維持管理事業

築40～60年経過し老朽化した公営住宅は現在の入居者が退去した後、解体予定である。しかし耐震補強されていないため、地震の際に危険である。福祉と連携し、移転の交渉を粘り強くすすめてほしい。

総務常任委員会

◎大河原 千晶 ○吉田 雄次
落合 千枝子・永井 孝叔・渋井 康男・手塚 定

議案第18号 鷺宿辺地に係る総合整備計画の変更について

可決

- Q** 鷺宿工業地内だけでも市道を修繕するには、相当の事業費が必要になると思われる。辺地債が有利な起債であるならば、一度に計画を立てて使った方が良いのでは。
- A** 計画途中で辺地債の措置がなくなってしまうリスクを鑑み、確実に見通しの立てられる年数で計画を立てている。鷺宿辺地に係る総合整備計画については、令和8年度までを計画期間としている。

- Q** 辺地債はいつまで使えるのか。
- A** 辺地債がいつまで使えるかは、現時点で不明であるが、辺地に該当する場合には財政運営上で有利となる辺地債を活用していきたい。

陳情第4号 再審法改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

採択

- 【概要】** えん罪被害者を救済するための制度である刑事訴訟法の再審規定についての不備が指摘されていることから、えん罪被害者を迅速に救済するため、再審法改正を求める意見書を政府に提出するもの。
- 【理由】** えん罪は、被害者の人生に大きな影響を与えることから、再審手続きの長期化は、決してあってはならないことである。再審法の不備が指摘されているところでもあり、えん罪被害者を迅速に救済するため、速やかに法改正をすべきと考えるから。

現地調査

- 荒川河川の崩落状況
- 野辺山堰（増水による被害状況）
- 市道K3152他舗装修繕事業（鷺宿辺地総合整備計画）
- 氏家中学校空調設備（第1体育館・第2体育館）
- ドローンの活用について



荒川河川



喜連川工業団地内道路（鷺宿辺地）



氏家中学校空調設備



氏家公民館屋上からドローンでの撮影映像

文教厚生常任委員会

◎鈴木 恒充 ○加藤 誠一
笹沼 昭司・福田 克之・石岡 祐二・矢澤 功

陳情第3号 現行の健康保険証とマイナ保険証の両立を求める陳情

不採択

- 【概要】** 2024年12月から始まる健康保険証の廃止を中止し、当面の間、現行の健康保険証とマイナ保険証との両立を求めるよう、さくら市として国に意見書を提出するよう要望するもの。
- 【理由】** 健康保険証の廃止は閣議決定されており、またマイナンバーカードを持っていない方には資格確認書がでるため、不採択とする。



現地調査

- 氏家中学校空調設備（第1体育館・第2体育館・格技場）
- 喜連川児童センター（新築別棟）
- 菅蒲沢公園テニスコート（路面ひび割れ）
- さくら市ミュージアム四阿（銅板盗難被害）・慰霊之塔



氏家中学校第1体育館



氏家中学校格技場



さくら市ミュージアム
慰霊之塔



喜連川児童センター新築別棟



菅蒲沢公園テニスコート



さくら市ミュージアム
四阿

建設経済常任委員会

◎小堀 勇人 ○岡村 浩雅
高瀬 一徳・加藤 朋子・若見 孝信・角田 憲治

陳情第2号 「最低賃金法の改正と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情

不採択

- 【概要】 1. 政府は、最低賃金法を全国一律制度に改正すること。
2. 政府は、労働者の生活を支えるため、最低賃金1,500円以上をめざすこと。
3. 政府は、最低賃金の引き上げができ、経営が継続できるように、中小企業への支援策を抜本的に拡充・強化し、国民の生命とくらしを守ること。
- 【理由】 物価高を踏まえて労働者の賃金を上げるという議論は必要だと思うが、地域差があるので、全国一律にすることは賛同しかねる。また、中小企業にとって賃上げは、経営圧迫という観点もある。

現地調査 荒川河川の崩落箇所

令和6年8月27日(火)・9月11日(水)

崩落直後の8月27日に視察した時には、担当する建設会社が急流の中で懸命に作業を続けているところだったが、9月11日の視察時にはすでに応急工事は完了している状況だった。



8月27日



9月11日

現地調査

- 菜っ葉館
- 三ツ木堰（災害箇所）
- 鷺宿辺地
- 野辺山堰（災害箇所）
- 葛城西堰（災害箇所）
- 道の駅きつれがわ（休業中のクアハウス・駐車場予定地）
- 荒川水辺公園（災害箇所）



野辺山堰



道の駅きつれがわ（休業中のクアハウス）

一般質問 ここが聞きたい

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



岡村 浩雅 議員
Hiromasa Okamura



YouTube

15 多面的機能支払交付金事業の推進について

▶ 農地水多面的機能保全推進協議会や関係機関と協議し最適な方向性を見いだす

- Q 本市における現状および課題は。
- A 本市では21組織が取り組んでおり、農振農用地4,125haのうち1,878haの農地で実施している。農業・農村の多面的機能の維持・発揮や地域コミュニティの活性化に寄与する一方、高齢化や担い手不足、事務作業の負担が非常に大きい、参加者が限定的であるといった課題がある。

- Q 本市を一つの活動組織、または旧町単位での活動組織として取り組んだらどうか。
- A 皆様の意見を聞き、関係機関とも協議し最適な方向性を見いだす。



多面的支払交付金事業の活動(上阿久津地区)

8 本市へのUIターン支援について

- Q 本年度より、学生の就職活動における交通費の支給、来年度はこの交通費の支給を受けた学生が実際に地方に移住する際にかかる移転費補助が始まる。この制度を利用し、どのように学生の移住につなげていくか。
- A 現在、交通費の支給補助について制度の設計を行っている。就職に伴う移住支援金においては、国からの概要が示され次第、検討を進める。

地方就職学生支援事業のご案内

- I. 支援対象者
本局が都内にある大学の東京圏(※1)にあるキャンパス(※2)に原則として4年以上在学する卒業年度の学部生(申請時)であって、IIの要件を満たす地域(※3)に移住・就職する方。
※1 東京圏とは、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指します。
※2 対象キャンパス
※3 東京圏(条件不利地域を除く)への移住・就職は本事業の対象外です。
- II. 補助対象となる移住先
東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域。
□ 本事業は地方公共団体が主体となって実施しています。移住先の市町村が本事業を実施しているかについては、当該市町村にお問合わせください。
□ 勤務地と移住先の市町村が同一都道府県内である必要があります。
□ 本事業を行う地方公共団体は、奨学金返還支援にも取り組んでいます。奨学金返還支援の対象となる場合もありますので、移住先の市町村に要件などを予めご確認ください。
- III. 補助額
①就職活動に関する規定(※4)に沿った活動(6月1日以降の選考面接)に要した交通費の最大1/2。
②上記の交通費支援を受けた学生が、実際に地方に移住する際にかかる移転費【令和7年度予定(詳細未定)】。
※4 「2024年度卒業・修了予定者の就職・採用活動日程に関する考え方」(令和4年11月30日就職・採用活動日程に関する関係省庁連絡会議)を要確認。
- IV. 申請受付 ※受付期間は移住先の市町村にお問合わせください。
令和6年10月1日(月)以降の正式な内定(※4)後に申請ください。
- V. 申請に必要な書類等 ※詳細は移住先の市町村にお問合わせください。
・申請書(当該市町村へ移住する意向の宣誓) ・在学証明書(原本)
・就職先企業による証明書 ・交通費の領収書 等

地方就職学生支援事業(内閣府)

出典:地方創生サイト
(https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/tihousyuusyoku_shienkin.pdf)を加工して作成

その他の質問
◆熱中症対策について



福田 克之 議員
Katsuyuki Fukuda



YouTube



南海トラフ地震(巨大地震)の 対応について

▶ 減災対策に取り組んでいく

Q 指定避難所の自家発電については。

A 現在、8ヵ所に設置。新設増設の建築物には、太陽光パネル及び蓄電池を設置予定。

Q 次に防災協定を結ぶ予定は。

A 給水車を所有する民間企業はじめ、複数の企業と調整を図っている。

Q ドローンの活用は。

A 職員が立ち入ることが危険な場所の情報収集や被災箇所をリアルタイムでの確認が可能。有事の際に有効活用ができるように準備を進める。



JR蒲須坂駅について

Q バリアフリーの観点から、トイレの再整備は。

A 蒲須坂駅郵便局のイメージに合わせた外壁の塗装や温水洗浄便座の導入などのリニューアル工事を行う。また、防犯カメラの設置に向けて協議を進める。



《仮称》蒲須坂駅郵便局イメージ



市内プール(学校を含む)の あり方について

Q 年間通してのプール授業の考え方は。

A 新設プール建設に向けた具体的な検討や、民間プールでの授業を想定したシミュレーションの検討を行っていく。



氏家小学校プール